

オバマ・アメリカ合衆国大統領閣下への書簡

オバマ大統領閣下

はじめに、昨年の東日本大震災にあたり、貴国の軍隊によるトモダチ作戦並びに市民によるトモダチ・イニシアチブにより、被災地の復興並びに両国の草の根交流、とりわけ若い世代の交流が深まっておりますことに、深甚なる感謝を申し述べさせていただきます。

私たちは、世界で最初に生まれた民間ユネスコ運動を長年推進してきたものとして、この書簡を認めさせていただきました。

貴国は、1945年の国際連合教育科学文化機関（UNESCO）創設に当たって指導的な役割を果たされ、ユネスコ憲章に謳う「人間の尊厳・平等・相互の尊重という民主主義の原理」を普及するために、世界の教育・科学・文化の振興に長年に渡り注力されて参りました。ここに衷心より敬意を表します。

私たちは UNESCO 憲章の理念に賛同し、平和文化国家再建への夢を UNESCO 加盟に託し、政府に先がけて運動を開始しました。敗戦の中から芽生えたこの平和への市民運動を UNESCO は温かく迎え、日本の UNESCO 加盟を積極的に支援しました。その結果、1951年9月4日のサンフランシスコ対日平和条約に先立つ6月21日、日本は第6回ユネスコ総会で正式加盟を承認されました。

ところで、私たちは世界の多くの人々と同じように、大統領閣下がカイロ大学で行われた格調高い演説に深い感銘を受けました。全人類が文化や宗教の対立を越えて正義と進歩、寛容と人間の尊厳という価値を共有できる社会は、正しく UNESCO の理想そのものです。私たちは多様な社会における平和構築のために、閣下のリーダーシップを支持するとともに、市民の連帯を促進して参りたいと存じます。

しかしながら、大変残念なことに、去る 2011 年 10 月 31 日、第 36 回 UNESCO 総会において、パレスチナの正式加盟が承認されたことにより、UNESCO の分担金最大の拠出国である貴国は、「パレスチナを国家として認める国連組織には資金の拠出を禁ずる」という国内法に基づき、UNESCO への分担金支払いを停止されました。その結果、UNESCO は厳しい財政危機に陥っております。世界のすべての人々への教育（EFA）、表現の自由、人権、自由、民主主義などの増進にとって欠かせないユネスコの活動が大きな支障を来しております。

21 世紀の激変する多様な国際社会において、国際連合や UNESCO の目指す「国際平和と人類共通の福祉」を追求する上で、世界は貴国のリーダーシップを必要としています。私たちは閣下の卓越した指導力によって、いち早く貴国の UNESCO への分担金支払停止が解除され、再び教育・科学・文化の分野で多大の貢献をされることを強く願っております。

2012 年 9 月 15 日

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

会長 松田 昌士